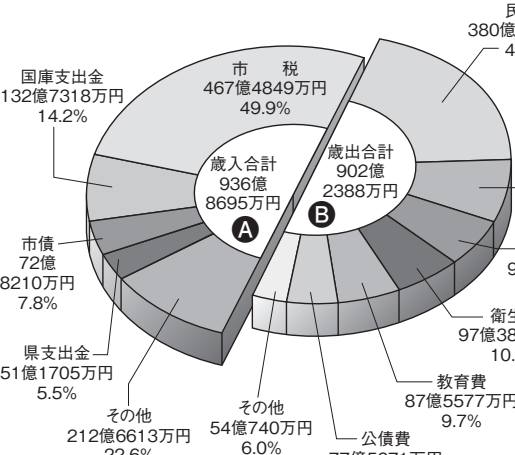
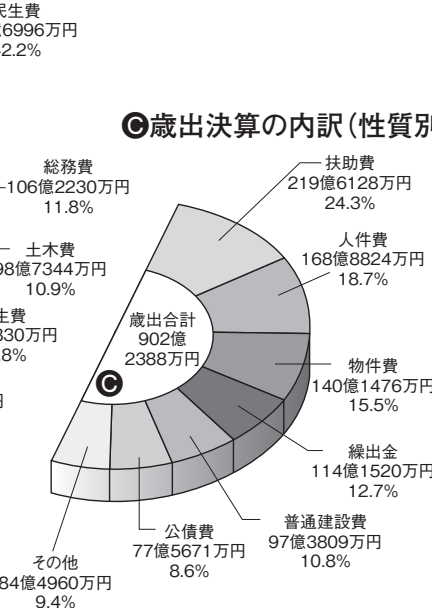


平成26年度決算のお知らせ

▲歳入決算の内訳



●歳出決算の内訳(目的別)



◎歳出決算の内訳(性質別)

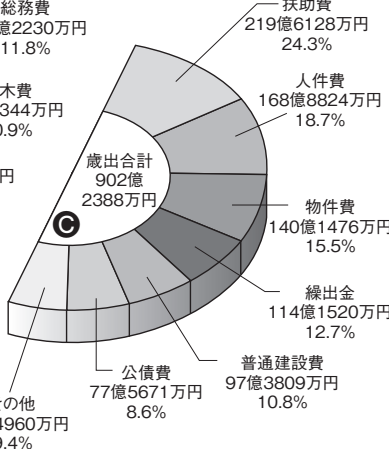


表1 市民1人当たりの支出額は、26万9572円

民生費	総務費	土木費	衛生費	教育費	公債費	その他
11万3746円	3万1737円	2万9500円	2万9096円	2万6161円	2万3176円	1万6156円
保育所や学童保育所の運営、高齢者や障がいのある方への支援などの費用	住民基本台帳や戸籍事務、地域振興、その他市役所の管理運営の費用	道路、河川、公園の整備・管理、その他都市整備の費用	ごみ、し尿の処理、公害防止、その他市民の健康を守る保健衛生の費用	学校、図書館、公民館などの管理運営、文化・スポーツ振興の費用	市債などの元金や利子の償還の費用	消防車両等の整備や、農業や商工業の推進、雇用対策などの費用

市民1人当たりの性質別支出額

扶助費	人件費	物件費	繰出金	普通建設費	公債費	その他
6万5616円	5万459円	4万1873円	3万4106円	2万9096円	2万3176円	2万5246円
各種福祉サービスを提供する経費など	職員の給与など	委託料や備品購入費など	特別会計への繰出金	道路、学校等を整備する経費など	市債の元利償還金など	補助費等や積立金など

市民1人当たりの市税負担額は、13万9676円

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	事業所税	都市計画税
6万8471円	5万3749円	831円	7389円	2195円	7041円

表2 特別会計歳入歳出決算額

会計	歳入決算	歳出決算
国民健康保険会計	373億1720万円	361億1237万円
後期高齢者医療会計	28億3492万円	27億8803万円
介護保険会計	158億6476万円	148億5210万円
東越谷土地区画整理事業費会計	4億1673万円	2億0329万円
七左第一土地区画整理事業費会計	3億5119万円	2億2478万円
西大袋土地区画整理事業費会計	21億0039万円	19億7056万円
公共下水道事業費会計	78億7403万円	73億8013万円
公共用地先行取得事業費会計	4億6344万円	4億6344万円
合計	672億2267万円	639億9470万円

*表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります

表3 健全化判断比率

指標の名称	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
越谷市の数値	赤字なし	赤字なし	9.0	65.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*黒字の場合は「赤字なし」としていますが、実質赤字比率は▲6.37%、連結実質赤字比率は▲15.59%となっています

資金不足比率

特別会計の名称	東越谷土地区画整理事業	七左第一土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

*資金剰余の場合は「資金不足なし」としていますが、東越谷土地区画整理事業会計は▲248,187.2%、七左第一土地区画整理事業会計は▲289.3%、公共下水道事業会計は▲12.0%、病院事業会計は▲20.4%となっています

健全化判断比率の4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)のうち、1つでも早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になり、それぞれ財政健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に財政改善に取り組まなければなりません。公営企業会計については、資金不足比率が経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画を策定しなければなりません。

一般会計決算

一般会計の歳入は、平成25年度に比べて4億6459万円増の936億8695万円でした。歳入の主なもの、市民の皆さんから納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く、全体の49・9%を占めています。

一般会計の歳入は、平成25年度に比べて4億6459万円増の936億8695万円でした。歳入の主なもの、市民の皆さんから納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く、全体の49・9%を占めています。25年度と比べると、市民税が7・8%などとなっている。また、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い22・1%の増となりました。また、地方交付税は、交付税総額が減額されたことにより8・5%の減、市債については、竜巻に係る災害復旧が完了したことに伴う事業債の減などにより6・7%の減となりました。

一般会計の歳入は、平成25年度に比べて4億6459万円増の936億8695万円でした。歳入の主なもの、市民の皆さんから納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く、全体の49・9%を占めています。25年度と比べると、市民税が7・8%などとなっている。また、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い22・1%の増となりました。また、地方交付税は、交付税総額が減額されたことにより8・5%の減、市債については、竜巻に係る災害復旧が完了したことに伴う事業債の減などにより6・7%の減となりました。

一般会計の歳入は、平成25年度に比べて4億6459万円増の936億8695万円でした。歳入の主なもの、市民の皆さんから納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く、全体の49・9%を占めています。25年度と比べると、市民税が7・8%などとなっている。また、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い22・1%の増となりました。また、地方交付税は、交付税総額が減額されたことにより8・5%の減、市債については、竜巻に係る災害復旧が完了したことに伴う事業債の減などにより6・7%の減となりました。

特別会計決算

特別会計は、国民健康保険会計をはじめ8会計です。各特別会計の決算は、表2のとおりです。

■連結実質赤字比率Ⅱ赤字なし
市の全ての会計を対象にした実質赤字が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを示す指標です。

■資金不足比率Ⅱ資金不足なし
一般会計などに属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に対して、どのくらいの割合になるかを示す指標です。



安全・安心、いきいきと生活できるまちづくりを推進

平成26年度の一般会計、特別会計の決算が9月の定例市議会認定されました。今号では、市の歳入・歳出、健全化判断比率のほか、寄附の状況と主な事業、市立病院、施設管理公社の事業報告についてお知らせします。

問財政課 ☎9631115

一般会計の歳入は、平成25年度に比べて4億6459万円増の936億8695万円でした。歳入の主なもの、市民の皆さんから納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く、全体の49・9%を占めています。25年度と比べると、市民税が7・8%などとなっている。また、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い22・1%の増となりました。また、地方交付税は、交付税総額が減額されたことにより8・5%の減、市債については、竜巻に係る災害復旧が完了したことに伴う事業債の減などにより6・7%の減となりました。

一般会計の歳入は、平成25年度に比べて4億6459万円増の936億8695万円でした。歳入の主なもの、市民の皆さんから納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く、全体の49・9%を占めています。25年度と比べると、市民税が7・8%などとなっている。また、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い22・1%の増となりました。また、地方交付税は、交付税総額が減額されたことにより8・5%の減、市債については、竜巻に係る災害復旧が完了したことに伴う事業債の減などにより6・7%の減となりました。

一般会計の歳入は、平成25年度に比べて4億6459万円増の936億8695万円でした。歳入の主なもの、市民の皆さんから納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く、全体の49・9%を占めています。25年度と比べると、市民税が7・8%などとなっている。また、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い22・1%の増となりました。また、地方交付税は、交付税総額が減額されたことにより8・5%の減、市債については、竜巻に係る災害復旧が完了したことに伴う事業債の減などにより6・7%の減となりました。

一般会計の歳入は、平成25年度に比べて4億6459万円増の936億8695万円でした。歳入の主なもの、市民の皆さんから納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く、全体の49・9%を占めています。25年度と比べると、市民税が7・8%などとなっている。また、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い22・1%の増となりました。また、地方交付税は、交付税総額が減額されたことにより8・5%の減、市債については、竜巻に係る災害復旧が完了したことに伴う事業債の減などにより6・7%の減となりました。

